

# 金属製簡易車庫用構成材

JIS A 6604: 2024

(JEIA/JSA)

令和6年8月20日 改正

## 日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

#### 日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

		氏名			所属
(委員会長)	清	家		剛	東京大学
(委員)	相	原	康	生	独立行政法人住宅金融支援機構
	太	田	啓	明	一般社団法人住宅生産団体連合会(三井ホーム株式会社)
	鹿	毛	忠	継	国立研究開発法人建築研究所
	勝	俣	英	雄	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)
	釘	宮	悦	子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタン
					ト・相談員協会
	古	賀	純	子	芝浦工業大学
	輿	石	直	幸	一般社団法人日本建築学会(早稲田大学)
	小	山	明	男	明治大学
	高	橋	光	明	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	田	辺	新	_	早稲田大学
	永	井	香	織	日本大学
	萩	原	伸	治	一般財団法人建材試験センター
	原		智	彦	断熱・保温規格協議会
	藤	野	珠	枝	主婦連合会 (藤野アトリエー級建築士事務所)
	吉	田	可信	早里	T&T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣:経済産業大臣 制定:昭和59.2.1 改正:令和6.8.20

官報掲載日:令和6.8.20

原 案 作 成 者:一般社団法人日本エクステリア工業会

(〒101-0021 東京都千代田区外神田 3-6-9 沖村ビル TEL 03-6260-9311)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会:日本産業標準調査会 標準第一部会(部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会:建築技術専門委員会(委員会長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ペーシ
1	適用範囲
2	引用規格
3	用語及び定義····································
4	種類
4.1	支持方式による種類
4.2	強度による種類
5	性能·······5
6	寸法及びその許容差
7	構造
8	<b>外観</b> ····································
9	材料
10	試験
10.	1 残留変位量の算出····································
10.	<b>2</b> 強度試験
11	<b>検査</b> ·······10
12	表示
12.	1 製品の表示
12.	2 包装の表示
13	取付方法及び維持管理の注意事項
附	属書 A (参考)技術上重要な改正に関する新旧対照表····································
解	説

A 6604: 2024

### まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本エクステリア工業会(JEIA)及び一般財団法人日本規格協会(JSA)から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、JIS A 6604:2015 は改正され、この規格に置き換えられた。

なお, 令和7年2月19日までの間は, 産業標準化法第30条第1項等の関係条項の規定に基づくJISマーク表示認証において, **JIS A 6604**:2015 を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS A 6604 : 2024

## 金属製簡易車庫用構成材

### Metal components for car port

#### 1 適用範囲

この規格は、主として住宅に使用する金属製簡易車庫用構成材について規定する。ただし、屋根ふき材及び基礎は除く。なお、技術上重要な改正に関する旧規格との対照表を、**附属書 A** に示す。

#### 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項 を構成している。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

- JIS B 1054-1 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質-第1部:ボルト,小ねじ及び植込みボルト
- JIS B 1054-2 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質-第2部:ナット
- JIS B 1054-3 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質-第3部:引張力を受けない止めねじ及び類似のねじ部品
- JIS B 7503 ダイヤルゲージ
- JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材
- JIS G 3134 自動車用加工性熱間圧延高張力鋼板及び鋼帯
- JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3313 電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3323 溶融亜鉛ーアルミニウムーマグネシウム合金めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3446 機械構造用ステンレス鋼鋼管
- JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- JIS H 4100 アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材
- JIS H 5202 アルミニウム合金鋳物
- JIS H 8602 アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化塗装複合皮膜
- JIS H 8610 電気亜鉛めっき
- JIS K 5674 鉛・クロムフリーさび止めペイント
- JIS Z 8401 数値の丸め方